

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年9月29日

**【四半期会計期間】** 第55期第1四半期（自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日）

**【会社名】** アスクル株式会社

**【英訳名】** ASKUL Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 C E O 岩田 彰一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

**【電話番号】** 03(4330)5130

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 C F O 玉井 継尋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区豊洲三丁目2番3号

**【電話番号】** 03(4330)5130

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 C F O 玉井 継尋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日	自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日	自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日
売上高 (百万円)	80,560	81,065	335,914
経常利益 (百万円)	1,176	1,014	8,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	645	554	1,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	648	567	1,076
純資産額 (百万円)	50,958	45,949	46,231
総資産額 (百万円)	142,188	154,582	155,678
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.44	10.89	19.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		10.88	19.71
自己資本比率 (%)	35.7	29.6	29.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (eコマース事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社チャームの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成29年5月23日付で株式会社チャームの株式に係る株式譲渡契約を締結し、平成29年7月3日をもって株式会社チャームの全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られた一方、株価や為替の不安定な動向や、個人消費にも停滞感があるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

当社グループは、翌年度（平成31年5月期）の業績V字回復を実現すべく、当連結会計年度（平成30年5月期）を、「ASKUL Logi PARK首都圏（以下、ALP首都圏）」火災（平成29年2月16日に発生）から完全復活の基礎固めをする年と位置づけております。

平成30年5月期においては、商品出荷能力の回復およびさらなる効率化を目指し、「ASKUL Value Center日高（以下、AVC日高）」を平成29年9月末に本格稼働させます。さらに関西以西の基幹拠点となる「ASKUL Value Center関西（以下、AVC関西）」は平成29年9月から稼働を開始し、平成30年2月には本格稼働いたします。物流センターの本格稼働に併せ、平成30年5月期下期は売上高成長トレンドが回復し、前連結会計年度比で増収を計画しております。一方、物流センターの稼働開始に伴い一時費用が発生することや、物流センター立ち上げ時は出荷能力が低く、徐々に労働生産性が向上するため、従来の生産性に至るまでには多少時間を要することから、稼働当初は物流変動費が高めとなること、および賃借料の増加等により売上高固定費比率が高めとなることから、営業利益は、前連結会計年度比で減益を見込んでおります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、火災前の「ALP首都圏」の出荷量を確保するため、「AVC日高」の本格稼働、「AVC関西」の稼働開始に邁進する一方で、他の6つの物流センターではフル稼働で出荷作業を行い、「LOHACO」はサービスレベルの正常化、売上高成長の再加速に向けて平成29年10月から実施予定である大型販促の準備を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、通期計画に対し概ね順調に推移しました。

売上高は前年同期比0.6%の増収となりました。主力分野であるeコマース事業のB to B事業は、前年同期比3.0%の増収と順調に推移した一方、「LOHACO」の出荷量に制限があることから販促等を抑制したこと、また取扱商品数も火災発生前まで回復していないことから「LOHACO」で17.5%の減収となったことによるものであります。

売上総利益は、PB商品（注1）の拡大等により、B to B事業を中心に売上総利益率が上昇したことが寄与し増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、「AVC日高」等の新設物流センターにおいて高度自動化を支える物流設備等が完全導入の過程にある中で出荷業務を行っているため、「ALP首都圏」並みの労働生産性には至っていないことから物流変動費が増加しております。また、地代家賃等の負担により売上高固定費比率が上昇したため、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高810億65百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益11億55百万円（前年同期比5.0%減）、稼働を休止している「ALP首都圏」の減価償却費等1億35百万円を営業外費用で計上していることから、経常利益は10億14百万円（前年同期比13.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億54百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

B to B 事業につきましては、新規のお客様数の増加や、前期から引き続けている取扱商材の拡大や販促効果等が順調に寄与したことにより、売上高は前年同期と比較して増収となりました。商品の種類別でみると、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、注力分野であるMRO商材（注2）、医療・介護施設向け商材の売上高も拡大し、前年同期比で21億2百万円増収の716億23百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

火災の影響を強く受けた「LOHACO」につきましては、売上高が前年同期比で17億12百万円減収の80億75百万円（前年同期比17.5%減）となりましたが、「AVC日高」の稼働開始等により足元では順調に回復してきております。品揃えについては、平成29年7月にペット・ガーデニング用品のeコマースを運営する株式会社チャームを買収・子会社化することにより、お客様からのご要望の多いペット用品等が強化されており、第2四半期以降の売上高拡大に寄与してまいります。サービス面においては、当社独自の配送サービスである「Happy On Time」に「置き場指定配送」「ダンボール回収」などの機能を追加導入いたしました。これにより、お客様の利便性と配送効率が同時に向上することから、他社との差別化に繋がるものと確信しております。

また、新たな収益源となるマーケットプレイス（注3）は、出店者が約100ストアまで拡大しております。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は796億99百万円（前年同期比0.5%増）となりました。売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収等により、188億36百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、出荷能力を補完するために一部物流センターで実施した24時間稼働等による業務委託費の増加や、地代家賃等の固定費が増加し、前年同期比6.5%増加の175億80百万円となりました。売上高販管費比率については、固定費等の増加により前年同期比1.3ポイント増加の22.1%となりましたが、「LOHACO」の売上高の拡大と労働生産性の改善、経営体質強化のためのコスト削減活動であるKAIZEN活動等により、期末に向けて売上高販管費比率は低下していくことを見込んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は12億55百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

<ロジスティクス事業>

子会社である株式会社エコ配の売上高が増加しました。株式会社エコ配は営業損失を計上しておりますが、利益改善のため全力を挙げて事業構造改革に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億87百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は1億6百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）となっております。

<その他>

子会社である孺恋銘水株式会社の売上高が増加しました。前期に製造ラインを増設し販売も好調に推移したことにより売上高は順調に拡大しております。また販路の拡大による生産量の拡大と稼働率上昇による生産性向上により黒字を確保することが出来ました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2億33百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失22百万円）となっております。

（注1）Private Brandの頭文字をとった略称で、小売業者が独自に商品を開発し、他の製造業者に製造を依頼し、小売業者が作ったブランドネームを冠したものを指します。

（注2）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

（注3）Webサイトを通じて買い手と売り手を結びつける市場のこと。当社が商品を販売するのではなく、売り場を提供し出店者と消費者（B to C）の取引を促す電子市場サービスを指します。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,545億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億96百万円減少いたしました。主な増加要因は、AVC日高、AVC関西等に係る設備投資等により有形固定資産が53億66百万円増加したことであります。主な減少要因は上記に記載しました設備投資資金の支払い、法人税等の納付等により現金及び預金が71億6百万円減少したことであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,086億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億14百万円減少いたしました。主な増加要因は、当第1四半期連結会計期間に買収した株式会社チャームが行っている借入により、短期借入金が15億97百万円増加、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が8億4百万円増加したことであります。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が10億38百万円、未払法人税等が15億円減少したことであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は459億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億82百万円減少いたしました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億54百万円に対し、配当金の支払9億16百万円等により、利益剰余金が3億97百万円減少したことであります。

以上の結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,440,000
計	169,440,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,259,400	55,259,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	55,259,400	55,259,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月21日～ 平成29年8月20日		55,259,400		21,189		23,669

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,364,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 50,885,200	508,852	同上
単元未満株式	普通株式 9,700		同上
発行済株式総数	55,259,400		
総株主の議決権		508,852	

【自己株式等】

平成29年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目 2番3号	4,364,500		4,364,500	7.90
計		4,364,500		4,364,500	7.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	47,059	39,953
受取手形及び売掛金	39,173	36,934
商品及び製品	11,276	12,484
原材料及び貯蔵品	191	108
未成工事支出金	96	60
未収入金	5,365	5,376
その他	2,195	1,947
貸倒引当金	186	169
<b>流動資産合計</b>	<b>105,172</b>	<b>96,694</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	20,039	20,619
減価償却累計額	4,293	4,817
建物及び構築物（純額）	15,745	15,802
土地	6,543	6,574
リース資産	7,101	7,152
減価償却累計額	2,038	2,234
リース資産（純額）	5,063	4,918
その他	8,626	9,053
減価償却累計額	5,169	5,407
その他（純額）	3,457	3,645
建設仮勘定	747	5,982
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,557</b>	<b>36,923</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,430	4,801
ソフトウェア仮勘定	901	843
のれん	2,812	4,132
その他	11	27
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,156</b>	<b>9,804</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,499	2,614
繰延税金資産	3,790	3,976
その他	4,578	4,645
貸倒引当金	77	77
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,792</b>	<b>11,158</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>50,506</b>	<b>57,887</b>
<b>資産合計</b>	<b>155,678</b>	<b>154,582</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	40,330	39,292
電子記録債務	21,146	21,029
短期借入金	200	1,797
1年内返済予定の長期借入金	1,762	2,302
未払金	7,193	7,455
未払法人税等	1,709	208
未払消費税等	956	398
引当金	1,455	976
その他	1,742	1,955
流動負債合計	76,497	75,416
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,201	16,464
リース債務	4,591	4,460
火災損失引当金	7,162	7,162
退職給付に係る負債	2,832	2,887
資産除去債務	1,470	1,488
その他	690	752
固定負債合計	32,949	33,215
負債合計	109,446	108,632
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,669
利益剰余金	18,555	18,158
自己株式	17,299	17,196
株主資本合計	46,114	45,820
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	22	23
退職給付に係る調整累計額	74	67
その他の包括利益累計額合計	54	48
新株予約権	17	17
非支配株主持分	154	160
純資産合計	46,231	45,949
負債純資産合計	155,678	154,582

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
売上高	80,560	81,065
売上原価	62,617	62,115
売上総利益	17,943	18,950
販売費及び一般管理費	16,727	17,795
営業利益	1,216	1,155
営業外収益		
受取利息	6	5
売電収入	17	10
その他	8	13
営業外収益合計	33	29
営業外費用		
支払利息	31	21
為替差損	24	
休止固定資産減価償却費		135
その他	16	13
営業外費用合計	72	170
経常利益	1,176	1,014
特別損失		
固定資産除却損	0	21
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	-
店舗閉鎖損失	8	-
特別損失合計	17	21
税金等調整前四半期純利益	1,159	992
法人税、住民税及び事業税	57	162
法人税等調整額	448	269
法人税等合計	506	432
四半期純利益	653	560
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	554

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
四半期純利益	653	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	6	1
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	4	6
四半期包括利益	648	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	560
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社チャームの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
支払手形	33百万円	46百万円
電子記録債務	5,195 "	6,391 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
減価償却費	1,082百万円	1,055百万円
のれんの償却額	190 "	191 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月3日 定時株主総会	普通株式	934	18	平成28年5月20日	平成28年8月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月3日 定時株主総会	普通株式	916	18	平成29年5月20日	平成29年8月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,309	1,100	80,410	150	80,560		80,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高				39	39	39	
計	79,309	1,100	80,410	190	80,600	39	80,560
セグメント利益 又は損失( )	1,346	111	1,235	22	1,213	3	1,216

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,699	1,187	80,886	179	81,065		81,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高				54	54	54	
計	79,699	1,187	80,886	233	81,120	54	81,065
セグメント利益 又は損失( )	1,255	106	1,149	8	1,157	2	1,155

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

平成29年5月23日付けで株式会社チャームの株式に係る株式譲渡契約を締結し、平成29年7月3日をもって株式会社チャームの全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社チャーム

事業の内容 ペット用品や生体の通信販売

企業結合を行った主な理由

株式会社チャームが運営するペット・ガーデニング用品のeコマースサイト「Charm」のお客様は約6割が女性であり、また40代のお客様が中心であることなど、「LOHACO」のお客様との親和性が高く、本子会社化により「Charm」と「LOHACO」の顧客基盤の相互活用による相乗効果が期待できます。このため、株式会社チャームの株式を取得し、子会社化することといたしました。

企業結合日

平成29年7月3日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年8月20日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,094百万円
取得原価		1,094

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 23百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

1,511百万円

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月21日 至 平成28年 8 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5 月21日 至 平成29年 8 月20日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	12円44銭	10円89銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	645	554
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 百万円 )	645	554
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	51,894	50,899
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		10円88銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )		
普通株式増加数 ( 千株 )		76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月29日

アスクル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成29年5月21日から平成30年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成29年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。